

## 平成20年11月期 中間決算短信

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基 TEL (03) 5493 - 5629  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔 配当支払開始予定日 平成20年8月1日  
 半期報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	12,606	△0.6	1,374	△12.0	1,397	△12.0	812	△11.2
19年5月中間期	12,683	5.8	1,563	3.9	1,587	5.6	914	8.2
19年11月期	24,879	—	2,792	—	2,869	—	1,625	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	36	81	—	—
19年5月中間期	40	74	—	—
19年11月期	72	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月中間期	30,707		20,699		67.4	946	37
19年5月中間期	30,547		20,606		67.5	918	19
19年11月期	30,636		20,735		67.7	924	01

(参考) 自己資本 20年5月中間期 20,699百万円 19年5月中間期 20,606百万円 19年11月期 20,735百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	1,812	△127	△690	8,236
19年5月中間期	1,547	7	△196	7,927
19年11月期	1,750	△426	△635	7,258

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	11 00	16 00	27 00
20年11月期(実績)	12 00	—	
20年11月期(予想)	—	12 00	24 00

### 3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	0.5	2,600	△6.9	2,600	△9.4	1,500	△7.7	68	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 22,502,936株 19年5月中間期 22,502,936株 19年11月期 22,502,936株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 630,698株 19年5月中間期 60,644株 19年11月期 62,213株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	12,606	△0.6	1,341	△11.4	1,411	△10.9	829	△9.8
19年5月中間期	12,683	5.8	1,514	3.0	1,584	6.3	919	8.8
19年11月期	24,870	—	2,718	—	2,848	—	1,616	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	37	57
19年5月中間期	40	96
19年11月期	72	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	30,528		20,542		67.3	939	21	
19年5月中間期	30,309		20,402		67.3	909	10	
19年11月期	30,366		20,513		67.6	914	12	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 20,542百万円 19年5月中間期 20,402百万円 19年11月期 20,513百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	0.5	2,520	△7.3	2,600	△8.7	1,500	△7.2	68	58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰により企業の収益は悪化し、先行きへの不透明感が増加いたしました。

また、当業界におきましても、天候不順や商業施設間の競争激化及び物価上昇の影響により消費マインドが低下する等、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループではROE（自己資本当期純利益率）10%を長期的な数値目標とし、「独自のカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存の高収益ビジネスモデルの継続的拡大に注力してまいりました。また、「Build&Build!」をスローガンとし、新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に、自主管理型ブランドの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品提案とともに、販売員教育によるスキルアップや店頭販売活動の充実により既存ビジネスの底上げを図ってまいりました。一方、「クロコダイルレディス」から派生した、新規ブランド「ベイジェジェクロコダイル」の導入と同時に直営店を駅ビルに出店し、新たな自主管理型ビジネスをスタートいたしました。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で20店舗増加し、合計617店舗となっております。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビルや日本橋ビル等の自社物件を継続的に有効活用しており、安定した収益を計上しております。

経費面では、自主管理型売場は増加しておりますが、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は適正な水準を維持しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、商品入荷時に電子データ管理を導入する等、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都时装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は126億6百万円（前年同期比0.6%減）とわずかな減収となり、利益面では、原材料の高騰や天候不順によるプロパー消化率の低下が影響し、売上総利益率が49.8%と1.2ポイント低下し、営業利益は13億7千4百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は13億9千7百万円（前年同期比12.0%減）、中間純利益は8億1千2百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業124億6千万円（前年同期比0.6%減）、不動産賃貸事業1億4千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ② 当期の見通し

当期の見通しといたしましては、減速感のある個人消費や原材料高騰によるコスト増等が市場環境に影響を及ぼし、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針に掲げた「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に注力してまいります。

販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」を中心とする既存ビジネスの安定成長と育成ブランドの「スイッチモーション」「ベイジェジェクロコダイル」等の強化を図ってまいります。また、新規ブランド及び新規チャネルの開発も積極的に行い、新たなビジネスの構築にも注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績が当初の予想を下回ったこと及び今後の市場動向等を勘案いたしまして、売上高250億円（前年比0.5%増）、営業利益26億円（前年比6.9%減）、経常利益26億円（前年比9.4%減）、当期純利益15億円（前年比7.7%減）に修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億1千2百万円の収入（前年同期比2億6千5百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益14億9百万円の計上、売上債権が5億1千9百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の支出（前年同期比1億3千5百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円と有形固定資産の売却による収入2千1百万円から生じた支出1億9千万円、差入保証金の支出4千万円と差入保証金の返還による収入1億4千万円から生じた収入1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千万円の支出（前年同期比4億9千3百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出3億5千7百万円、配当金の支払3億5千9百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加し、82億3千6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期		平成19年11月期		平成20年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	65.8%	67.1%	67.5%	67.7%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	91.5%	74.2%	63.9%	51.7%	39.2%
債務償還年数	1.1年	1.0年	1.2年	1.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.3倍	35.0倍	62.3倍	37.7倍	83.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、前期の普通配当年間22円に2円増配して普通配当で年間24円（中間期12円、期末12円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年2月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場にたったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては10%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動等を継続的に行い、また「Build&Build!」をスローガンとし新規ブランド及び新規チャネルの積極的な開発が課題であると考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充及び原材料費等の高騰によるコスト増が予想されるため、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題であると考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	3,169,909		3,682,038		512,128		3,594,664		
2. 受取手形及び 売掛金		3,531,838		3,664,509		132,670		4,191,108		
3. 有価証券		4,803,055		4,618,848		△184,207		3,710,183		
4. たな卸資産		2,789,860		2,802,964		13,104		2,752,754		
5. 繰延税金資産		232,870		245,269		12,399		296,009		
6. その他		270,441		258,647		△11,793		249,279		
7. 貸倒引当金		△7,354		△7,857		△503		△8,895		
流動資産合計		14,790,621	48.4	15,264,421	49.7	473,799		14,785,104	48.3	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物		10,091,616		10,050,188				10,128,954		
減価償却累計 額		6,784,687	3,306,929	6,797,417	3,252,770	△54,158	6,711,551	3,417,402		
(2) 機械装置及 び運搬具		353,612		332,665			354,995			
減価償却累計 額		292,371	61,241	282,926	49,739	△11,501	299,759	55,235		
(3) 土地			7,935,910		7,935,910	—		7,935,910		
(4) 建設仮勘定			—		3,152	3,152		—		
(5) その他		592,370		558,057			555,328			
減価償却累計 額		469,224	123,145	455,581	102,475	△20,670	451,135	104,192		
有形固定資産 合計			11,427,226		11,344,049	△83,177		11,512,741		
2. 無形固定資産			62,601		66,642	4,040		69,819		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※1		2,601,254		2,253,509	△347,744		2,427,059		
(2) 差入保証金			1,687,931		1,373,775	△314,156		1,484,330		
(3) 繰延税金資 産				40,806		288,973	248,166		256,296	
(4) その他				151,665		160,869	9,203		306,546	
(5) 貸倒引当金				△214,678		△44,494	170,184		△204,905	
投資その他の 資産合計			4,266,979		4,032,632	△234,346		4,269,328		
固定資産合計			15,756,807	51.6	15,443,324	50.3	△313,483	15,851,889	51.7	
資産合計			30,547,428	100.0	30,707,745	100.0	160,316	30,636,994	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2	5,357,272		5,579,429		222,156		5,084,442	
2. 1年内返済予 定長期借入金	※1	953,820		490,320		△463,500		903,320	
3. 未払法人税等		616,774		543,096		△73,678		632,602	
4. 返品調整引当 金		72,000		78,000		6,000		83,000	
5. ポイント値引 引当金		71,058		86,929		15,870		80,008	
6. その他		1,051,691		1,121,020		69,329		1,438,410	
流動負債合計		8,122,617	26.6	7,898,795	25.7	△223,821		8,221,784	26.8
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	977,180		1,276,860		299,680		837,520	
2. 退職給付引当 金		457,837		464,083		6,246		458,884	
3. その他		383,610		368,836		△14,774		383,280	
固定負債合計		1,818,628	5.9	2,109,779	6.9	291,151		1,679,684	5.5
負債合計		9,941,245	32.5	10,008,575	32.6	67,330		9,901,469	32.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,917,652	16.1	4,917,652	16.0	—		4,917,652	16.1
2. 資本剰余金		5,644,906	18.5	5,644,906	18.4	—		5,644,906	18.4
3. 利益剰余金		9,359,658	30.6	10,276,702	33.4	917,043		9,823,494	32.1
4. 自己株式		△46,629	△0.1	△405,794	△1.3	△359,164		△47,954	△0.2
株主資本合計		19,875,587	65.1	20,433,467	66.5	557,879		20,338,098	66.4
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証券 評価差額金		583,524	1.9	167,073	0.6	△416,451		277,142	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		14,909	0.1	10,430	0.0	△4,479		△16,449	△0.0
3. 為替換算調整勘 定		132,160	0.4	88,197	0.3	△43,962		136,734	0.4
評価・換算差額 等合計		730,595	2.4	265,701	0.9	△464,893		397,426	1.3
純資産合計		20,606,183	67.5	20,699,169	67.4	92,986		20,735,525	67.7
負債純資産合計		30,547,428	100.0	30,707,745	100.0	160,316		30,636,994	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,683,987	100.0		12,606,629	100.0	△77,358		24,879,861	100.0
II 売上原価	※1		6,227,985	49.1		6,335,155	50.3	107,169		12,181,219	49.0
売上総利益			6,456,002	50.9		6,271,473	49.7	△184,528		12,698,641	51.0
返品調整引当 金戻入額			89,000	0.7		83,000	0.7	△6,000		89,000	0.4
返品調整引当 金繰入額			72,000	0.6		78,000	0.6	6,000		83,000	0.3
差引売上総利 益			6,473,002	51.0		6,276,473	49.8	△196,528		12,704,641	51.1
III 販売費及び一般 管理費	※2		4,909,836	38.7		4,901,502	38.9	△8,334		9,912,060	39.9
営業利益			1,563,165	12.3		1,374,971	10.9	△188,193		2,792,581	11.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		25,064			17,905				49,204		
2. 受取配当金		8,690			12,940				31,787		
3. 有価証券売却 益		8,035			698				16,085		
4. その他		16,231	58,021	0.5	20,663	52,207	0.4	△5,814	43,259	140,336	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		23,342			20,442				45,400		
2. その他		10,459	33,802	0.3	9,105	29,548	0.2	△4,253	17,589	62,989	0.3
経常利益			1,587,384	12.5		1,397,630	11.1	△189,754		2,869,928	11.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—			7,144				—		
2. 投資有価証券 売却益		70,437			—				83,781		
3. 移転補償金		—			—				51,875		
4. 貸倒引当金戻 入益		3,601	74,038	0.6	24,043	31,188	0.3	△42,850	8,711	144,368	0.6
VII 特別損失											
1. 過年度ポイン ト値引引当金 繰入額		54,103			—				54,103		
2. 固定資産除却 損	※3	2,607			11,666				66,150		
3. 投資有価証券 売却損		13,900			—				13,900		
4. 投資有価証券 評価損		—			412				2,205		
5. 減損損失	※4	7,621	78,232	0.6	7,613	19,692	0.2	△58,540	52,349	188,709	0.8
税金等調整前 中間(当期)純 利益			1,583,190	12.5		1,409,126	11.2	△174,064		2,825,587	11.3
法人税、住民 税及び事業税		600,282			521,944			△78,337	1,179,759		
法人税等調整 額		68,462	668,744	5.3	74,921	596,866	4.8	6,459	20,680	1,200,440	4.8
中間(当期)純 利益			914,446	7.2		812,259	6.4	△102,186		1,625,147	6.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△291,778	—	△291,778
中間純利益	—	—	914,446	—	914,446
自己株式の取得	—	—	—	△2,113	△2,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	622,667	△2,113	620,554
平成19年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,359,658	△46,629	19,875,587

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△291,778
中間純利益	—	—	—	—	914,446
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	21,512	9,265	17,490	48,269	48,269
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	21,512	9,265	17,490	48,269	668,823
平成19年5月31日 残高 (千円)	583,524	14,909	132,160	730,595	20,606,183

(注) 平成19年2月定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,823,494	△47,954	20,338,098
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△359,051	—	△359,051
中間純利益	—	—	812,259	—	812,259
自己株式の取得	—	—	—	△357,839	△357,839
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	453,208	△357,839	95,368
平成20年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	10,276,702	△405,794	20,433,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	136,734	397,426	20,735,525
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△359,051
中間純利益	—	—	—	—	812,259
自己株式の取得	—	—	—	—	△357,839
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△110,068	26,880	△48,537	△131,725	△131,725
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△110,068	26,880	△48,537	△131,725	△36,356
平成20年5月31日 残高 (千円)	167,073	10,430	88,197	265,701	20,699,169

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△538,643	—	△538,643
当期純利益	—	—	1,625,147	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	△3,438	△3,438
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,086,503	△3,438	1,083,064
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,823,494	△47,954	20,338,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△538,643
当期純利益	—	—	—	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,438
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額（純額）	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	△284,898
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	798,165
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	136,734	397,426	20,735,525

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,583,190	1,409,126	△174,064	2,825,587
減価償却費		178,563	178,574	11	362,249
減損損失		7,621	7,613	△7	52,349
返品調整引当金の減少額		△17,000	△5,000	12,000	△6,000
ポイント値引引当金の増加額		71,058	6,920	△64,137	80,008
貸倒引当金の減少額		△3,601	△24,043	△20,442	△8,711
役員賞与引当金の減少額		△29,040	—	29,040	△29,040
退職給付引当金の増加額		1,172	5,199	4,026	2,219
役員退職慰労引当金の減少額		△117,768	—	117,768	△117,768
受取利息及び受取配当金		△33,755	△30,845	2,909	△80,991
支払利息		23,342	20,442	△2,899	45,400
有価証券売却益		△8,035	△698	7,337	△16,085
投資有価証券売却益		△70,437	—	70,437	△83,781
投資有価証券売却損		13,900	—	△13,900	13,900
投資有価証券評価損		—	412	412	2,205
固定資産売却益		—	△7,144	△7,144	—
固定資産除却損		2,607	11,666	9,058	66,150
売上債権の減少額 (△増加額)		477,746	519,388	41,642	△180,419
たな卸資産の増加額		△211,343	△56,113	155,229	△173,670
仕入債務の増加額		414,776	496,854	82,077	141,849
その他資産の減少額		26,040	15,936	△10,104	13,002
その他負債の増加額 (△減少額)		△66,021	△129,892	△63,875	151,190
その他		△1,895	△8,123	△6,227	△52,265
小計		2,241,122	2,410,273	169,146	3,007,380
利息及び配当金の受取額		34,094	33,089	△1,004	82,615
利息の支払額		△24,804	△21,677	3,126	△46,438
法人税等の支払額		△703,286	△609,080	94,206	△1,293,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,547,125	1,812,605	265,474	1,750,281

ヤマトインターナショナル株式会社 (8127) 平成 20 年 11 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△30,516	△21,366	9,149	△76,815
定期預金の払戻による収入		30,516	—	△30,516	76,815
有形固定資産の取得による支出		△150,506	△212,327	△61,816	△295,539
有形固定資産の売却による収入		—	21,917	21,917	—
無形固定資産の取得による支出		△6,263	△3,273	2,990	△17,971
投資有価証券の取得による支出		△361,036	△165,926	195,109	△869,997
投資有価証券の売却等による収入		524,816	153,325	△371,490	705,677
差入保証金の支出		△358	△40,349	△39,991	△20,172
差入保証金の返還による収入		1,226	140,595	139,368	71,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,878	△127,405	△135,279	△426,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額(純額)		△150,000	—	150,000	△150,000
長期借入れによる収入		650,000	800,000	150,000	650,000
長期借入金の返済による支出		△403,019	△773,660	△370,641	△593,179
自己株式の取得による支出		△2,113	△357,839	△355,725	△3,438
配当金の支払額		△291,778	△359,051	△67,273	△538,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		△196,911	△690,550	△493,639	△635,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,016	△16,619	△19,635	3,727
V 現金及び現金同等物の増加額		1,361,109	978,029	△383,079	692,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,566,082	7,258,758	692,676	6,566,082
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	7,927,191	8,236,788	309,597	7,258,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時装有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当中間連結会計期間より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は16,954千円、税金等調整前中間純利益は71,058千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,242千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計期間より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税金等調整前当期純利益は80,008千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>二、退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>二、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(7) その他中間 連結財務諸 表(連結財 務諸表)作 成のための 基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>従来、連結会計年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,183千円を「未払金」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年5月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年5月31日）	前連結会計年度 （平成19年11月30日）
<p>※1. 投資有価証券629,806千円を長期借入金 （1年内返済予定長期借入金含む） 300,000千円の担保に供しておりま す。</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、 満期日に決済が行われたものとして処 理しております。なお、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休日であつた ため、下記の期末日満期手形を満期日 に決済が行われたものとして処理して おります。 受取手形 16,951千円 支払手形 796,637千円</p>	<p>※2. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、25,168千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">1,680,514千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">560,798千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">304,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119,187千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物2,473千円(撤去費を含む)、その他134千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p>	職員給料	1,680,514千円	賃借料	560,798千円	支払手数料	304,084千円	減価償却費	129,732千円	退職給付費用	119,187千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、29,409千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">1,781,147千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">526,425千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">300,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,238千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物11,085千円(撤去費を含む)、その他581千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p>	職員給料	1,781,147千円	賃借料	526,425千円	支払手数料	300,135千円	減価償却費	123,978千円	退職給付費用	120,238千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,086千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">3,436,746千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,106,221千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">239,747千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,698千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物64,663千円(撤去費を含む)、その他1,486千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p>	職員給料	3,436,746千円	賃借料	1,106,221千円	減価償却費	263,164千円	退職給付費用	239,747千円	役員退職慰労引当金	3,698千円	繰入額	
職員給料	1,680,514千円																																	
賃借料	560,798千円																																	
支払手数料	304,084千円																																	
減価償却費	129,732千円																																	
退職給付費用	119,187千円																																	
職員給料	1,781,147千円																																	
賃借料	526,425千円																																	
支払手数料	300,135千円																																	
減価償却費	123,978千円																																	
退職給付費用	120,238千円																																	
職員給料	3,436,746千円																																	
賃借料	1,106,221千円																																	
減価償却費	263,164千円																																	
退職給付費用	239,747千円																																	
役員退職慰労引当金	3,698千円																																	
繰入額																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	店舗資産	建物及び構築物	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県さいたま市中央区他5件</td><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)														
場所	用途	種類																																
福岡県糟屋郡	店舗資産	建物及び構築物																																
場所	用途	種類																																
神奈川県横浜市	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)																																
場所	用途	種類																																
埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																																
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、将来の営業活動から生ずる損益がマイナスとなり投資回収が困難と見込まれ、除却することが決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,621千円(建物及び構築物7,621千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、閉鎖が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,613千円(建物及び構築物7,221千円・有形固定資産のその他391千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物及び構築物46,224千円・有形固定資産のその他4,377千円・投資その他の資産のその他1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>																																

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	58,451	2,193	—	60,644
合計	58,451	2,193	—	60,644

（注）普通株式の自己株式の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	246,865	利益剰余金	11	平成19年5月31日	平成19年8月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	62,213	568,485	—	630,698
合計	62,213	568,485	—	630,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加568,485株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加567,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,285株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	262,466	利益剰余金	12	平成20年5月31日	平成20年8月1日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	246,865	11	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	利益剰余金	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,169,909千円 預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △45,774千円 有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 4,803,055千円 現金及び現金同等物 7,927,191千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,682,038千円 預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △64,098千円 有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 4,618,848千円 現金及び現金同等物 8,236,788千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,594,664千円 預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △46,089千円 有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 3,710,183千円 現金及び現金同等物 7,258,758千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">190,411</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> <td style="text-align: right;">140,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,621</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">30,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">243,032</td> <td style="text-align: right;">72,363</td> <td style="text-align: right;">170,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">170,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590	計	243,032	72,363	170,669	1年内	46,095千円	1年超	124,573千円	計	170,669千円	支払リース料	25,072千円	減価償却費相当額	25,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">182,698</td> <td style="text-align: right;">77,262</td> <td style="text-align: right;">105,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">55,239</td> <td style="text-align: right;">19,705</td> <td style="text-align: right;">35,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">237,938</td> <td style="text-align: right;">96,968</td> <td style="text-align: right;">140,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">140,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,012千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	182,698	77,262	105,436	無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	19,705	35,533	計	237,938	96,968	140,969	1年内	46,365千円	1年超	94,604千円	計	140,969千円	支払リース料	23,012千円	減価償却費相当額	23,012千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">183,697</td> <td style="text-align: right;">64,124</td> <td style="text-align: right;">119,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,767</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> <td style="text-align: right;">25,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">225,464</td> <td style="text-align: right;">79,920</td> <td style="text-align: right;">145,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971	計	225,464	79,920	145,543	1年内	44,176千円	1年超	101,367千円	計	145,543千円	支払リース料	48,717千円	減価償却費相当額	48,717千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590																																																																													
計	243,032	72,363	170,669																																																																													
1年内	46,095千円																																																																															
1年超	124,573千円																																																																															
計	170,669千円																																																																															
支払リース料	25,072千円																																																																															
減価償却費相当額	25,072千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	182,698	77,262	105,436																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	19,705	35,533																																																																													
計	237,938	96,968	140,969																																																																													
1年内	46,365千円																																																																															
1年超	94,604千円																																																																															
計	140,969千円																																																																															
支払リース料	23,012千円																																																																															
減価償却費相当額	23,012千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971																																																																													
計	225,464	79,920	145,543																																																																													
1年内	44,176千円																																																																															
1年超	101,367千円																																																																															
計	145,543千円																																																																															
支払リース料	48,717千円																																																																															
減価償却費相当額	48,717千円																																																																															

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	943,557	1,908,517	964,960
(2) 債券	365,881	363,298	△2,582
(3) その他	301,567	321,555	19,988
合計	1,611,006	2,593,371	982,365

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	4,803,055
非上場株式	7,882

当中間連結会計期間末（平成20年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,233,719	1,611,360	377,640
(2) 債券	464,561	414,346	△50,215
(3) その他	268,283	222,126	△46,156
合計	1,966,564	2,247,833	281,268

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で412千円（株式412千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	4,618,848
非上場株式	5,676

前連結会計年度（平成19年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,179,216	1,703,545	524,328
(2) 債券	455,874	421,688	△34,186
(3) その他	319,723	296,149	△23,573
合計	1,954,813	2,421,383	466,569

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で2,205千円（株式2,205千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,710,183
非上場株式	5,676

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,539,501	144,486	12,683,987	—	12,683,987
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,539,501	144,486	12,683,987	—	12,683,987
営業費用	10,717,113	71,314	10,788,427	332,394	11,120,822
営業利益	1,822,388	73,171	1,895,560	△332,394	1,563,165

（注）1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,394千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,460,310	146,319	12,606,629	—	12,606,629
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,460,310	146,319	12,606,629	—	12,606,629
営業費用	10,792,931	85,212	10,878,143	353,514	11,231,658
営業利益	1,667,378	61,107	1,728,485	△353,514	1,374,971

（注）1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,514千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
営業費用	21,204,595	144,730	21,349,326	737,953	22,087,280
営業利益	3,384,577	145,957	3,530,535	△737,953	2,792,581

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は737,953千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 918円19銭 1株当たり中間純利益 40円74銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 946円37銭 1株当たり中間純利益 36円81銭 金額 同左	1株当たり純資産額 924円01銭 1株当たり当期純利益 72円41銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
中間（当期）純利益（千円）	914,446	812,259	1,625,147
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	914,446	812,259	1,625,147
期中平均株式数（千株）	22,443	22,066	22,442

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,875,441		3,351,366		475,924	3,191,433		
2. 受取手形	※1	136,832		114,025		△22,807	169,587		
3. 売掛金		3,322,149		3,522,715		200,565	3,957,833		
4. 有価証券		4,803,055		4,618,848		△184,207	3,710,183		
5. たな卸資産		2,663,861		2,676,698		12,836	2,687,241		
6. 繰延税金資産		222,808		233,168		10,359	286,449		
7. その他		278,021		262,512		△15,508	250,258		
8. 貸倒引当金		△7,516		△7,876		△360	△8,901		
流動資産合計		14,294,654	47.2	14,771,457	48.4	476,803	14,244,086	46.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		3,083,120		3,075,345		△7,774	3,202,697		
(2) 土地		7,935,910		7,935,910		—	7,935,910		
(3) その他		155,090		133,528		△21,561	133,563		
有形固定資産合計		11,174,121		11,144,785		△29,336	11,272,172		
2. 無形固定資産		37,154		42,522		5,367	43,685		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	2,631,254		2,283,509		△347,744	2,457,059		
(2) 差入保証金		1,687,931		1,373,775		△314,156	1,484,330		
(3) 繰延税金資産		48,733		296,900		248,166	264,223		
(4) その他		660,225		669,641		9,415	815,209		
(5) 貸倒引当金		△224,203		△54,019		170,184	△214,429		
投資その他の資産合計		4,803,941		4,569,806		△234,134	4,806,394		
固定資産合計		16,015,217	52.8	15,757,114	51.6	△258,102	16,122,251	53.1	
資産合計		30,309,871	100.0	30,528,572	100.0	218,700	30,366,338	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※ 1,4	4,571,331		2,982,852		△1,588,478	4,090,083		
2. 買掛金	※4	796,859		2,625,053		1,828,194	1,006,972		
3. 1年内返済予定 長期借入金	※3	953,820		490,320		△463,500	903,320		
4. 未払法人税等		599,620		527,084		△72,536	624,413		
5. 未払消費税等		75,137		75,875		738	83,617		
6. 返品調整引当金		72,000		78,000		6,000	83,000		
7. ポイント値引引 当金		71,058		86,929		15,870	80,008		
8. その他		949,047		1,010,110		61,063	1,301,636		
流動負債合計		8,088,873	26.7	7,876,226	25.8	△212,647	8,173,052	26.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	977,180		1,276,860		299,680	837,520		
2. 退職給付引当金		457,837		464,083		6,246	458,884		
3. その他		383,610		368,836		△14,774	383,280		
固定負債合計		1,818,628	6.0	2,109,779	6.9	291,151	1,679,684	5.5	
負債合計		9,907,502	32.7	9,986,006	32.7	78,503	9,852,737	32.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,917,652	16.2	4,917,652	16.1	—	4,917,652	16.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,229,413		1,229,413		—	1,229,413		
(2) その他資本剰 余金		4,415,493		4,415,493		—	4,415,493		
資本剰余金合計		5,644,906	18.6	5,644,906	18.5	—	5,644,906	18.6	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰 余金									
任意積立金		8,100,000		9,100,000		1,000,000	8,100,000		
繰越利益剰余 金		1,188,005		1,108,296		△79,708	1,638,304		
利益剰余金合計		9,288,005	30.6	10,208,296	33.4	920,291	9,738,304	32.1	
4. 自己株式		△46,629	△0.1	△405,794	△1.3	△359,164	△47,954	△0.1	
株主資本合計		19,803,934	65.3	20,365,061	66.7	561,127	20,252,908	66.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		583,524	1.9	167,073	0.6	△416,451	277,142	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		14,909	0.1	10,430	0.0	△4,479	△16,449	△0.1	
評価・換算差額等 合計		598,434	2.0	177,504	0.6	△420,930	260,692	0.8	
純資産合計		20,402,369	67.3	20,542,566	67.3	140,196	20,513,600	67.6	
負債純資産合計		30,309,871	100.0	30,528,572	100.0	218,700	30,366,338	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		12,683,987	100.0	12,606,629	100.0	△77,358	24,870,390	100.0			
II 売上原価		6,265,766	49.4	6,363,985	50.5	98,218	12,260,882	49.3			
売上総利益		6,418,221	50.6	6,242,644	49.5	△175,576	12,609,507	50.7			
返品調整引当 金戻入額		89,000	0.7	83,000	0.7	△6,000	89,000	0.4			
返品調整引当 金繰入額		72,000	0.6	78,000	0.6	6,000	83,000	0.3			
差引売上総利 益		6,435,221	50.7	6,247,644	49.6	△187,576	12,615,507	50.8			
III 販売費及び一般 管理費		4,921,013	38.8	4,906,426	39.0	△14,587	9,896,633	39.8			
営業利益		1,514,207	11.9	1,341,218	10.6	△172,989	2,718,873	11.0			
IV 営業外収益	※1	100,566	0.8	94,884	0.8	△5,682	190,598	0.8			
V 営業外費用	※2	29,935	0.2	24,150	0.2	△5,785	60,971	0.2			
経常利益		1,584,838	12.5	1,411,951	11.2	△172,886	2,848,499	11.6			
VI 特別利益	※3	73,976	0.5	24,030	0.2	△49,945	144,462	0.6			
VII 特別損失	※ 4,5	78,232	0.6	19,692	0.2	△58,540	188,709	0.8			
税引前中間(当 期)純利益		1,580,581	12.4	1,416,290	11.2	△164,291	2,804,253	11.4			
法人税、住民 税及び事業税		583,544		509,782			1,158,334				
法人税等調整 額		77,742	661,286	5.2	77,463	587,246	4.6	△74,040	29,459	1,187,793	4.8
中間(当期)純 利益		919,295	7.2	829,044	6.6	△90,251	1,616,459	6.6			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△291,778	△291,778	-	△291,778	
中間純利益	-	-	-	-	-	919,295	919,295	-	919,295	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,113	△2,113	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	-	-	1,000,000	△372,483	627,516	△2,113	625,403	
平成19年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	8,100,000	1,188,005	9,288,005	△46,629	19,803,934	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△291,778
中間純利益	-	-	-	919,295
自己株式の取得	-	-	-	△2,113
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	21,512	9,265	30,778	30,778
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	21,512	9,265	30,778	656,181
平成19年5月31日 残高 (千円)	583,524	14,909	598,434	20,402,369

(注) 平成19年2月定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高（千円）	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	8,100,000	1,638,304	9,738,304	△47,954	20,252,908
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△359,051	△359,051	—	△359,051
中間純利益	—	—	—	—	—	829,044	829,044	—	829,044
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△357,839	△357,839
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△530,007	469,992	△357,839	112,153
平成20年5月31日 残高（千円）	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	9,100,000	1,108,296	10,208,296	△405,794	20,365,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	277,142	△16,449	260,692	20,513,600
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△359,051
中間純利益	—	—	—	829,044
自己株式の取得	—	—	—	△357,839
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△110,068	26,880	△83,187	△83,187
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△110,068	26,880	△83,187	28,965
平成20年5月31日 残高（千円）	167,073	10,430	177,504	20,542,566

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日 残高（千円）	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531	
事業年度の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△538,643	△538,643	—	△538,643	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,616,459	1,616,459	—	1,616,459	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,438	△3,438	
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	1,000,000	77,815	1,077,815	△3,438	1,074,377	
平成19年11月30日 残高（千円）	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	8,100,000	1,638,304	9,738,304	△47,954	20,252,908	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	562,012	5,644	567,656	19,746,187
事業年度の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△538,643
当期純利益	—	—	—	1,616,459
自己株式の取得	—	—	—	△3,438
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額（純額）	△284,870	△22,094	△306,964	△306,964
事業年度の変動額 合計（千円）	△284,870	△22,094	△306,964	767,413
平成19年11月30日 残高（千円）	277,142	△16,449	260,692	20,513,600

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,242千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当中間会計期間より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は16,954千円、税引前中間純利益は71,058千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当事業年度より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税引前当期純利益は80,008千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	—————	(役員賞与引当金) 従来、事業年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当事業年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,098千円を「未払金」として計上しております。
(役員退職慰労引当金) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—————	(役員退職慰労引当金) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1. _____	※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 16,951千円 支払手形 796,637千円	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,057,705千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,071,035千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,954,308千円
※3. 投資有価証券629,806千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 300,000千円の担保に供しております。	※3. _____	※3. _____
※4. _____	※4. 当中間会計期間より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が1,832,276千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 1,400千円 有価証券利息 22,515千円 受取配当金 50,400千円 有価証券売却益 8,035千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 1,470千円 有価証券利息 14,627千円 受取配当金 52,162千円 有価証券売却益 698千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 3,002千円 有価証券利息 43,675千円 受取配当金 73,497千円 有価証券売却益 16,085千円
※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 23,342千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 20,442千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 45,400千円
※3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 70,437千円 貸倒引当金戻入益 3,539千円	※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入益 24,030千円	※3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 83,781千円 移転補償金 51,875千円 貸倒引当金戻入益 8,805千円
※4. 特別損失の主な内容 過年度ポイント 値引引当金繰入額 54,103千円 投資有価証券売却損 13,900千円 減損損失 7,621千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 11,666千円 減損損失 7,613千円 投資有価証券評価損 412千円	※4. 特別損失の主な内容 過年度ポイント 値引引当金繰入額 54,103千円 固定資産除却損 66,150千円 減損損失 52,349千円 投資有価証券売却損 13,900千円 投資有価証券評価損 2,205千円

前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																		
<p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="191 383 545 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県糟屋郡</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、将来の営業活動から生ずる損益がマイナスとなり投資回収が困難と見込まれ、除却することが決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,621千円(建物7,621千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	店舗資産	建物	<p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="625 383 979 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、閉鎖が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,613千円(建物7,221千円・工具器具及び備品391千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	店舗資産	建物、工具器具及び備品	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1059 383 1414 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市中央区他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物46,224千円・工具器具及び備品4,377千円・長期前払費用1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用
場所	用途	種類																		
福岡県糟屋郡	店舗資産	建物																		
場所	用途	種類																		
神奈川県横浜市	店舗資産	建物、工具器具及び備品																		
場所	用途	種類																		
埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用																		
<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="191 1451 545 1512"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157,132千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	157,132千円	無形固定資産	3,741千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="625 1451 979 1512"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>164,148千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	164,148千円	無形固定資産	4,245千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1059 1451 1414 1512"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>319,821千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	319,821千円	無形固定資産	7,963千円						
有形固定資産	157,132千円																			
無形固定資産	3,741千円																			
有形固定資産	164,148千円																			
無形固定資産	4,245千円																			
有形固定資産	319,821千円																			
無形固定資産	7,963千円																			

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	58,451	2,193	—	60,644
合計	58,451	2,193	—	60,644

(注) 普通株式の自己株式の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	62,213	568,485	—	630,698
合計	62,213	568,485	—	630,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568,485株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加567,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,285株であります。

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">190,411</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> <td style="text-align: right;">140,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,621</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">30,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,032</td> <td style="text-align: right;">72,363</td> <td style="text-align: right;">170,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590	合計	243,032	72,363	170,669	1年内	46,095千円	1年超	124,573千円	合計	170,669千円	支払リース料	25,072千円	減価償却費相当額	25,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">182,698</td> <td style="text-align: right;">77,262</td> <td style="text-align: right;">105,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">55,239</td> <td style="text-align: right;">19,705</td> <td style="text-align: right;">35,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,938</td> <td style="text-align: right;">96,968</td> <td style="text-align: right;">140,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,969千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,012千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	182,698	77,262	105,436	無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	19,705	35,533	合計	237,938	96,968	140,969	1年内	46,365千円	1年超	94,604千円	合計	140,969千円	支払リース料	23,012千円	減価償却費相当額	23,012千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">183,697</td> <td style="text-align: right;">64,124</td> <td style="text-align: right;">119,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">41,767</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> <td style="text-align: right;">25,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,464</td> <td style="text-align: right;">79,920</td> <td style="text-align: right;">145,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">44,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">48,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971	合計	225,464	79,920	145,543	1年内	44,176千円	1年超	101,367千円	合計	145,543千円	支払リース料	48,717千円	減価償却費相当額	48,717千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590																																																																													
合計	243,032	72,363	170,669																																																																													
1年内	46,095千円																																																																															
1年超	124,573千円																																																																															
合計	170,669千円																																																																															
支払リース料	25,072千円																																																																															
減価償却費相当額	25,072千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	182,698	77,262	105,436																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	19,705	35,533																																																																													
合計	237,938	96,968	140,969																																																																													
1年内	46,365千円																																																																															
1年超	94,604千円																																																																															
合計	140,969千円																																																																															
支払リース料	23,012千円																																																																															
減価償却費相当額	23,012千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971																																																																													
合計	225,464	79,920	145,543																																																																													
1年内	44,176千円																																																																															
1年超	101,367千円																																																																															
合計	145,543千円																																																																															
支払リース料	48,717千円																																																																															
減価償却費相当額	48,717千円																																																																															

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 909円10銭 1株当たり中間純利益 40円96銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 939円21銭 1株当たり中間純利益 37円57銭 金額 同左	1株当たり純資産額 914円12銭 1株当たり当期純利益 72円03銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
中間（当期）純利益（千円）	919,295	829,044	1,616,459
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	919,295	829,044	1,616,459
期中平均株式数（千株）	22,443	22,066	22,442

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産実績

(アイテム別)

事業の種類		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—
	布帛シャツ	425,334
	横編セーター	—
	アウター	53,805
	ボトム	65,414
	小物・その他	—
	計	544,553
不動産賃貸事業		—
合計		544,553

(顧客別)

事業の種類		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
		金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	403,788
	レディース	140,764
	キッズ	—
	計	544,553
不動産賃貸事業		—
合計		544,553

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当中間連結会計期間より、アイテム別及び顧客別を分割した生産実績を記載しております。

3. 従来と同一の方法によった場合は次のとおりであります。

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—	—
	布帛シャツ	405,273	285,038	791,788
	横編セーター	—	—	—
	アウター	48,822	53,805	129,114
	ボトム	80,084	64,944	192,181
	レディース	109,851	140,764	196,517
	小物・その他	—	—	—
	計	644,032	544,553	1,309,602
不動産賃貸事業		—	—	—
合計		644,032	544,553	1,309,602

### (2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(アイテム別)

事業の種類		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,615,443
	布帛シャツ	1,786,892
	横編セーター	1,426,670
	アウター	3,292,595
	ボトム	914,433
	小物・その他	1,424,275
	計	12,460,310
不動産賃貸事業		146,319
合計		12,606,629

(顧客別)

事業の種類		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	8,337,765
	レディース	3,624,738
	キッズ	347,305
	その他	150,500
	計	12,460,310
不動産賃貸事業		146,319
合計		12,606,629

(注) 1. 当中間連結会計期間より、アイテム別及び顧客別を分解した販売実績を記載しております。

2. 従来と同一の方法によった場合は次のとおりであります。

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,735,418	2,650,922	5,313,281
	布帛シャツ	1,383,388	1,251,746	2,536,631
	横編セーター	716,018	808,842	1,535,194
	アウター	2,442,484	2,237,802	4,672,277
	ボトム	577,241	569,458	1,213,408
	レディース	3,508,256	3,624,738	6,890,902
	小物・その他	1,176,691	1,316,798	2,427,477
	計	12,539,501	12,460,310	24,589,173
不動産賃貸事業		144,486	146,319	290,688
合計		12,683,987	12,606,629	24,879,861